

平成19年3月中間期 会社説明資料

平成19年6月

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成19年6月

商号 株式会社中央経済社

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地 2

代表者 代表取締役社長 山本 時男

設立 昭和23年10月13日

資本金 383百万円

売上高 3,389百万円（平成18年9月期）

従業員 72人

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発刊
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発刊
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発刊
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発刊
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「ジャスダック証券取引所上場」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロス合併（新商号「株式会社プランニングセンター」）

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

<出版以外の事業>

子会社の株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。また、株式会社CKDは、出版物の保管・管理と不動産の管理・賃貸業務を行っております。

平成19年3月中間期 決算概要

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

出版業界が依然として不振を脱却できない状態が続いている中、当社は、組織力を活用した企画・出版活動を行い、ますます細分化・複雑化する読者ニーズの1つ1つにきめ細かく対応しました。その結果、出版点数、増刷点数において昨年を大きく上回り、期初予想を上回る売上・利益を得ることができました。

<トピックス>

会社法が平成18年5月施行になり、今年3月に決算を迎える会社はその新制度初年度にあたります。これに焦点を合わせた企画活動を重点的に行いました。

損益計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	19年3月中間期	18年3月中間期	比較増減	備考
売上高	1,956	1,681	275	書籍好調。前年同期比25点増加
売上原価	1,110	996	113	
販売費及び一般管理費	483	434	49	給料手当16増、役員報酬4増
営業利益	344	242	102	
営業外収益	10	7	3	負ののれん償却2発生が原因
営業外費用	0	1	-1	
経常利益	355	247	107	
特別利益	—	6	-6	
特別損失	—	0	0	
中間（当期）純利益	187	143	43	

貸借対照表（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	19年3月中間期	18年3月中間期	比較増減	備考
流動資産	3,545	3,773	△ 228	現預金137減、短期貸付金139減、
固定資産	1,184	1,185	△ 1	事業保険積立金28減、土地32増
資産合計	4,729	4,959	△ 229	
流動負債	1,253	1,346	△ 92	短期借入金100減、支払手形等85減、未払法人税等64増
固定負債	174	175	△ 1	負ののれん18増、連結調整勘定23減
負債合計	1,428	1,522	△ 94	
少数株主持分	-	-	-	
資本金	-	383	-	
資本剰余金	-	203	-	
利益剰余金	-	2,854	-	
その他有価証券評価差額金	-	4	-	
自己株式	-	△ 9	-	
資本合計	-	3,436	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	-	4,959	-	
資本金	383	-	-	
資本剰余金	203	-	-	
利益剰余金	2,910	-	-	
自己株式	△ 203	-	-	
株主資本合計	3,294	-	-	
評価・換算差額等	3	-	-	
少数株主持分	3	-	-	
純資産合計	3,301	-	-	
負債純資産合計	4,729	-	-	

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,297,245千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

(単位：百万円)	19年3月中間期	18年3月中間期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	42	177	△ 135	税金等調整前中間純利益が355と高水準も売上債権の増加171、仕入債務の減少109により前年同期比減少
投資活動による キャッシュ・フロー	59	△ 53	113	有形固定資産取得による支出32、投資有価証券取得による支出22も定期預金減少119により前年同期比増加
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 47	50	△ 98	(親会社による) 配当金の支払47
現金及び現金同等物の 増加額	54	174	△ 120	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,554	1,504	49	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,608	1,679	△ 70	

セグメント別売上高

株式会社中央経済社

(単位：百万円)

セグメント	19年3月中間期		18年3月中間期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	1,853	94.8%	1,592	94.7%	261	16.4%
出版以外の事業	102	5.2%	88	5.3%	13	15.4%
合計	1,956	100.0%	1,681	100.0%	274	16.4%

出版事業

前期に引き続き社会のニーズを的確に捉え、高品質の解説書をタイムリーに出版しました。なかでも、会社法施行初年度に当たり、その新制度により求められる企業実務に焦点をあわせた、株主総会に関する書籍群、会計実務に焦点をあわせた書籍群や内部統制に関する書籍群が好評を博しました。その結果、書籍の出版点数が前年同期比25点増加（14.5%増）し、197点となりました。また、増刷の点数は前年同期比31点増加（16.7%増）し、217点となりました。一方、雑誌のほうも順調に推移いたしました。

出版以外の事業

出版以外の事業は、(株)プランニングセンターにおける当社の専門雑誌を中心とする広告請負代理と平成17年4月に設立した(株)CKDにおける不動産賃貸であります。広告については広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉え切れずにいます。

平成19年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成19年9月期 業績予想（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	19年9月期予想	18年9月期	増減	備考
売上高	3,613	3,389	224	下期は、期初予定通りを想定。
営業利益	516	412	104	内部統制構築費用を見込む
経常利益	534	428	106	
当期純利益	305	71	234	法人税等を通常通り見込む
EPS（円）	69.75	17.84	51.91	
ROE（％）	9.2%	2.2%	7.0	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

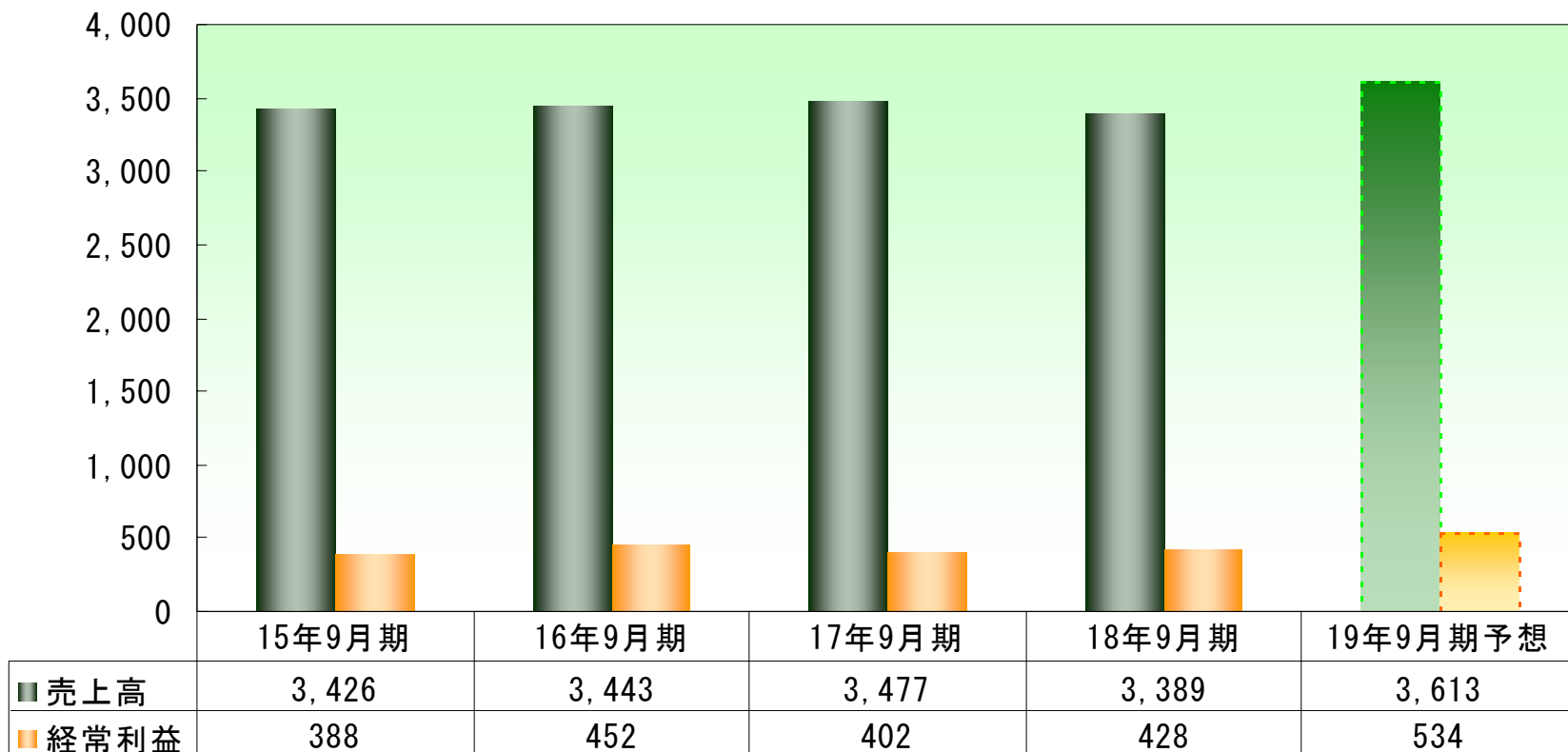
今期の取り組み

当社は、近時数年間にわたる厳しい出版環境の中にあっても、「会計ビックバン」から始まる「コーポレート・ガバナンス構築に対する社会の要請」や「新会社法」という大きな流れを的確に捉えて、比較的好成績を得てまいりました。このような大きな制度改正の流れはいつまでも続くとは限りません。今後、当社の経営発展には、読者一人ひとりの経営問題や実務上の課題の解決方法を適切に提示していくことが肝要であると考えています。専門出版社としてこの読者ニーズに応えていくためには、個人として単独ではなく、組織全体で同じ感性を共有し、グループ戦略として企画・出版活動をしていくことがますます重要になると考えております。そのため、組織力の再構築を今後も積極的に行ってまいります。

売上高・経常利益の推移（連結）

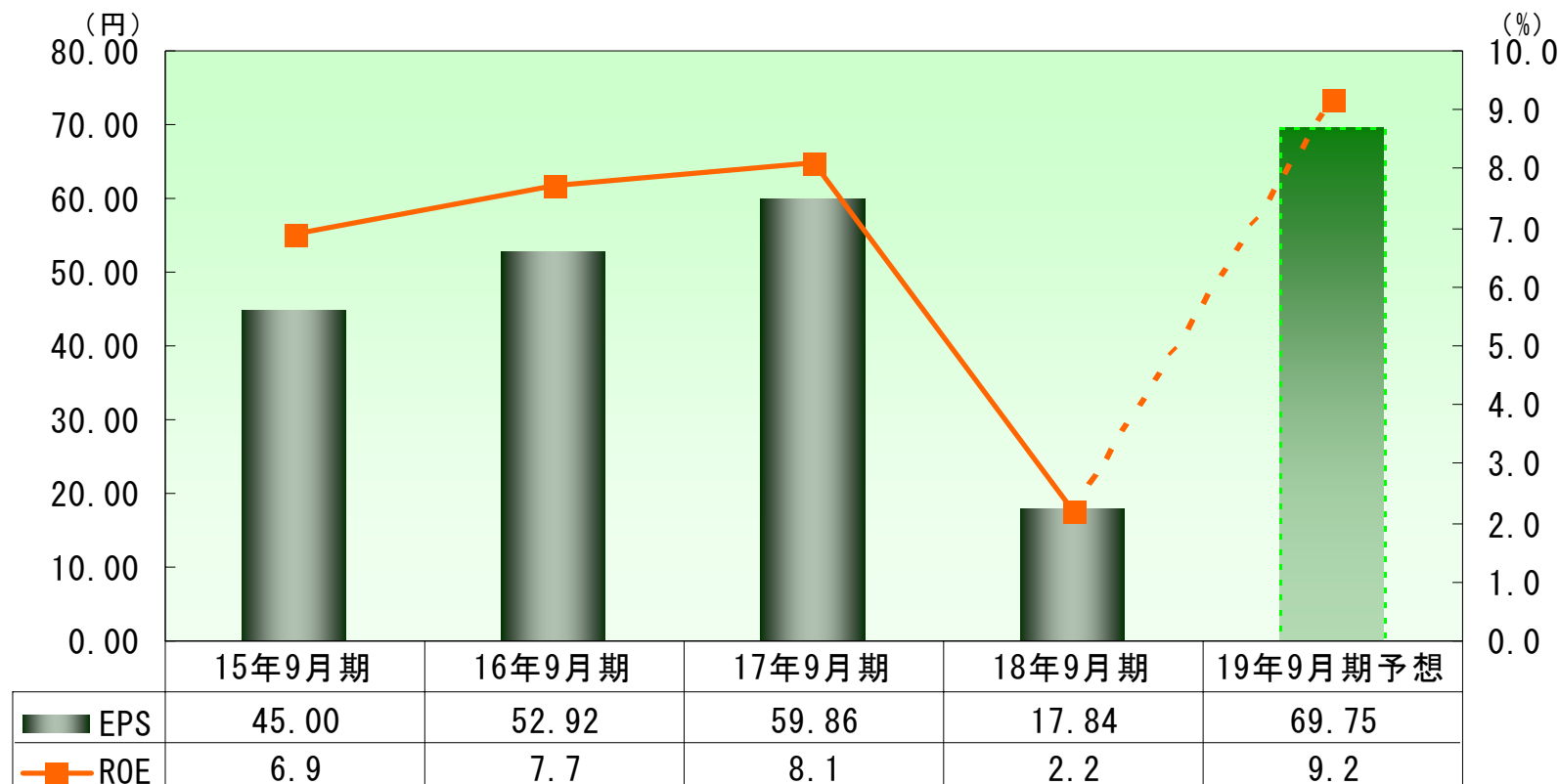
株式会社中央経済社

（百万円）



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

株式会社 中央経済社

社長室

TEL : 03 - 3293 - 3371

E-mail : info@chuokezai.co.jp